

国立大学法人大分大学におけるネーミングライツの設定等に関する要項

令和5年9月6日

学 長 裁 定

1 趣旨

この要項は、国立大学法人大分大学（以下「法人」という。）におけるネーミングライツの適正な導入を図るため、その設定等に関し必要な事項を定める。

2 ネーミングライツの目的

ネーミングライツは、法人が所有する施設及びスペース（以下「施設等」という。）の公募による愛称の設定を通じて、当該施設等の知名度の向上を図り、もって法人及び地域の活性化に資するほか、民間事業者と連携する機会を拡大するとともに、新たな財源を確保し、健全で安定した財政基盤を確立することを目的とする。

なお、ネーミングライツの導入は、法人の運営に支障を及ぼさず、当該施設等の用途又は目的を妨げない範囲において行うものとする。

3 定義

この要項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- ① ネーミングライツ 法人の施設等に対して民間事業者名、商標名等を冠した愛称を付与する権利をいう。
- ② ネーミングライツパートナー ネーミングライツを取得した民間事業者をいう。

4 国立大学法人大分大学ネーミングライツ設定委員会

- (1) ネーミングライツの対象となる施設等（以下「対象施設等」という。）を選定するとともに、公募に必要な募集要項を策定し、かつ、応募者の中からネーミングライツパートナーの候補者を選定するため、国立大学法人大分大学ネーミングライツ設定委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- (2) (1)に定めるもののほか、委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。

5 対象施設等

- (1) 対象施設等は、ネーミングライツを設定しようとする施設等の関係部局長の申請に基づき、委員会において選定するものとする。
- (2) (1)の定めにかかわらず、委員会は自ら対象施設等を選定することができる。ただし、当該対象施設等に関係部局長があるときは、あらかじめ当該関係部局長の同意を得なければならない。
- (3) (1)及び(2)の定めにかかわらず、寄附者の氏名を冠した施設等については対象外とする。

6 愛称の条件

愛称は、当該対象施設等にふさわしいものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するものは、愛称として用いることができないものとする。

- ① 法令等に違反するもの又はそのおそれがあるもの
- ② 公序良俗に反するもの又はそのおそれがあるもの
- ③ 政治活動、宗教活動、意見広告及び個人の名刺広告に関するもの
- ④ 社会問題等の主義、主張に係るもの
- ⑤ 公衆に不快の念又は危害を与えるおそれのあるもの
- ⑥ 求縁又は男女の交際、通信等に関するもの
- ⑦ 法人の信用又は品位を害するおそれのあるもの
- ⑧ 基本的人権を侵害するもの又はそのおそれがあるもの
- ⑨ 詐欺的な取引その他正当な取引とは認められない取引に関するもの
- ⑩ 良好な景観の形成又は風致の維持等を害するおそれのあるもの
- ⑪ 集団的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある組織の利益になると認められるもの
- ⑫ その他、法人が愛称として設定することが適当でないと認めたもの

7 契約期間

原則として3年以上とする。

8 ネーミングライツ料

ネーミングライツ料は、類似する他の施設等、対象施設等の利用状況（見込みを含む。）及びメディアへの露出状況等を勘案し、対象施設等ごとに、委員会において希望額を決定し、募集要項で示す。なお、これを下回る応募も可能とする。

9 公募

- (1) 対象施設等及びネーミングライツ料のほか、審査基準、愛称設定に伴う費用の負担その他公募に関し必要な事項は、委員会において募集要項により個別に定めるとともに、学長に報告しなければならない。
- (2) 公募に際しては、法人のホームページや広報誌等への募集要項の掲載、関係機関への資料提供など多様な媒体を活用して、その旨を幅広く周知するものとする。

10 ネーミングライツパートナーの決定及び契約の締結

- (1) ネーミングライツパートナーは、委員会において応募者の適格性、愛称のふさわしさ、契約期間、ネーミングライツ料などを審議の上、役員会の議を経て学長が決定する。
- (2) (1)により決定したネーミングライツパートナーとの間でネーミングライツに

関する契約を締結する。また、当該ネーミングライツパートナーとは、契約期間の満了後、当該施設等のネーミングライツの設定に当たり、優先的に交渉することができる。

- (3) ネーミングライツパートナーの選定の結果は、全ての応募者に文書で通知するとともに、法人のホームページや広報誌等により公表するものとする。

1.1 法人の責務

設定された愛称は、学内外における呼称として、法人のホームページや広報誌等で幅広く使用するなど普及に努める。ただし、愛称であることを踏まえ、法人の内部規則等においては、対象施設等の愛称について規定しない。

1.2 ネーミングライツパートナーの責務

- (1) ネーミングライツパートナーは、設定した愛称に関する一切の責任を負うものとする。
- (2) 第三者から愛称に関して苦情の申立て又は損害賠償の請求等がなされた場合は、ネーミングライツパートナーの責任及び負担において解決しなければならない。

1.3 法人の解除権

- (1) 法人は、ネーミングライツパートナーが次の各号のいずれかに該当する場合は、ネーミングライツパートナーの決定を取り消し、又は契約を解除することができるものとする。
 - ① ネーミングライツ料の未払いがあったとき。
 - ② 募集要項に定める応募資格を満たさなくなったとき。
 - ③ その他ネーミングライツパートナーとすることが適当でないと認められるとき。
- (2) (1) の場合において、ネーミングライツパートナーは、原状回復等に必要な費用を負担するとともに、全契約期間の契約金額の10分の1に相当する額を違約金として支払う義務を負う。
- (3) 法人は、(1) によるほか、必要があると認めるときは、ネーミングライツパートナーの決定を取り消し、又は契約を解除することができる。
- (4) 法人は、(3) によりネーミングライツパートナーの決定を取り消し、又は契約を解除したことによってネーミングライツパートナーに損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、法人とネーミングライツパートナーとが協議して定める。
- (5) 法人の解除権の行使は、役員会の議を経て学長が決定する。

1.4 ネーミングライツパートナーの解除権

- (1) ネーミングライツパートナーは、法人がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

- (2) 13(4)は、(1)によりこの契約が解除された場合に準用する。
- (3) ネーミングライツパートナーは、(1)によるほか、原状回復等に必要な費用を負担するとともに、違約金を支払うことにより契約を解除することができる。この場合における違約金の額は、法人とネーミングライツパートナーとが協議して定める。

15 その他

この要項に定めるもののほか、ネーミングライツの設定等に関し必要な事項は別に定める。

16 付記

この要項は、令和5年9月6日から施行する。